平成２０年度 決算状況

人口		
17年国調	53,265 人	
12年国調	53,406 人	
増減率	-0.3 %	
住民基本台帳人口 21.3.31	52,914 人	
20.3.31	53,045 人	
増減率	-0.2 %	

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	3,878	4,442
	14.1	15.6
第2次	8,707	9,703
	31.6	34.1
第3次	14,714	14,168
	53.5	49.8

面積(km²)	140.21
人口密度(人)	380

都道府県名	団体名	市町村類型	II－0
08	2368		
茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,450,804	34.8	6,450,804	55.6
地方譲与税	396,657	2.1	396,657	3.4
利子割交付金	24,710	0.1	24,710	0.2
配当割交付金	8,549	0.0	8,549	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,907	0.0	3,907	0.0
地方消費税交付金	474,247	2.6	474,247	4.1
ゴルフ場利用税交付金	56,090	0.3	56,090	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	165,930	0.9	165,930	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	77,095	0.4	77,095	0.7
児童手当特例交付金	26,627	0.1	26,627	0.2
減収補てん特例交付金	31,274	0.2	31,274	0.3
特別交付金	12,595	0.1	12,595	0.1
地方税等減収補てん臨時交付金	6,599	0.0	6,599	0.1
地方交付税	4,143,082	22.3	3,628,656	31.3
普通交付税	3,628,656	19.6	3,628,656	31.3
特別交付税	514,426	2.8	-	-
（一般財源計）	11,801,071	63.6	11,286,645	97.2
交通安全対策特別交付金	8,497	0.0	8,497	0.1
分担金・負担金	266,624	1.4	-	-
使用料	124,878	0.7	10,462	0.1
手数料	69,053	0.4	-	-
国庫支出金	2,148,448	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	296,563	1.6	296,563	2.6
都道府県支出金	1,101,403	5.9	-	-
財産収入	15,905	0.1	2,397	0.0
寄附金	16,899	0.1	-	-
繰入金	368,387	2.0	-	-
繰越金	698,489	3.8	-	-
諸収入	297,897	1.6	1,621	0.0
地方債	1,331,200	7.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	563,900	3.0	-	-
歳入合計	18,545,314	100.0	11,606,185	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,450,804	100.0	45,953
法定普通税	6,450,804	100.0	45,953
市町村民税	2,799,375	43.4	45,953
個人均等割	73,119	1.1	-
所得割	2,228,310	34.5	-
法人均等割	126,993	2.0	-
法人税割	370,953	5.8	45,953
固定資産税	3,202,857	49.7	-
うち純固定資産税	3,194,732	49.5	-
軽自動車税	105,153	1.6	-
市町村たばこ税	343,419	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,450,804	100.0	45,953

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	18,545,314	17,406,798
	歳出総額	17,903,071	16,708,309
	歳入歳出差引	642,243	698,489
	翌年度に繰越すべき財源	91,217	92,340
	実質収支	551,026	606,149
	単年度収支	-55,123	-171,253
	積立金	1,233	210
	繰上償還金	36,761	-
	積立金取崩し額	290,128	472,472
	実質単年度収支	-307,257	-643,515

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	350	1,164,700	3,328
	うち技能労務員	36	92,160	2,560
	教育公務員	27	91,110	3,374
	消防職員	104	361,980	3,481
	臨時職員	-	-	-
	合計	481	1,617,790	3,363

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.07.01	7,704
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.07.01	6,156
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.07.01	5,760
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.03.27	3,390
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.03.27	3,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	22	18.03.27	2,960

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,369,406	24.4	4,273,641	4,128,110	33.9
うち職員給	3,020,654	16.9	2,950,656	-	-
扶助費	2,447,247	13.7	756,603	756,603	6.2
公債費	1,840,237	10.3	1,820,153	1,783,392	14.7
内訳 元利償還金	1,840,237	10.3	1,820,153	1,783,392	14.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,656,890	48.4	6,850,397	6,668,105	54.8
物件費	1,932,776	10.8	1,418,416	1,193,465	9.8
維持補修費	141,300	0.8	126,377	126,361	1.0
補助費等	2,443,046	13.6	2,216,360	1,280,969	10.5
うち一部事務組合負担金	718,750	4.0	718,750	691,817	5.7
繰出金	1,895,410	10.6	1,724,790	1,337,927	11.0
積立金	108,072	0.6	87,127	-	-
投資・出資金・貸付金	22,595	0.1	5,595	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,702,982	15.1	1,387,622		
うち人件費	71,841	0.4	71,841		
内訳 普通建設事業費	2,702,982	15.1	1,387,622		
内訳 うち補助	608,360	3.4	64,834		
内訳 うち単独	2,085,372	11.6	1,313,538		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,903,071	100.0	13,816,684		

経常経費充当一般財源等計 10,606,827 千円

経常収支比率 87.2% 91.4%
（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,458,927 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	194,187	1.1	3,400	194,187
総務費	2,545,670	14.2	164,013	2,262,913
民生費	4,674,348	26.1	150,273	2,545,870
衛生費	1,681,733	9.4	9,429	1,553,239
労働費	238	0.0	-	238
農林水産業費	1,025,862	5.7	153,216	840,794
商工費	103,529	0.6	1,942	87,348
土木費	1,925,771	10.8	998,186	1,551,349
消防費	1,214,388	6.8	225,843	1,109,616
教育費	2,697,108	15.1	996,680	1,850,977
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,840,237	10.3	-	1,820,153
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,903,071	100.0	2,702,982	13,816,684

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	6,001,366	6,042,070
基準財政需要額	8,591,987	8,364,305
標準税収入額等	7,661,514	7,754,487
標準財政規模	11,854,094	11,058,683
財政力指数	0.71	0.69
実質収支比率(%)	4.6	5.2
経常一般財源等比率(%)	97.9	97.2
公債費負担比率(%)	12.6	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.1	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	124.9	106.2
積立金現在高 財調	347,413	636,308
積立金現在高 減債	458,671	493,811
積立金現在高 特定目的	684,612	585,940
地方債現在高	13,616,814	13,879,660
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	112,437	183,956
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	549,562	549,562

公営事業等への繰出	
合計	2,299,689
下水道	686,953
病院	372,302
上水道	31,977
工業用水道	-
国民健康保険	440,602
その他	767,855

国民健康保険事業の状況	
実質収支	79,189
再差引収支	33,067
加入世帯数（世帯）	8,823
被保険者数（人）	18,165
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	189

徴収率(%) 現年・計				
合計	96.5	90.5	96.6	89.4
市町村民税	96.5	91.7	96.8	92.4
純固定資産税	96.1	88.8	96.1	87.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。